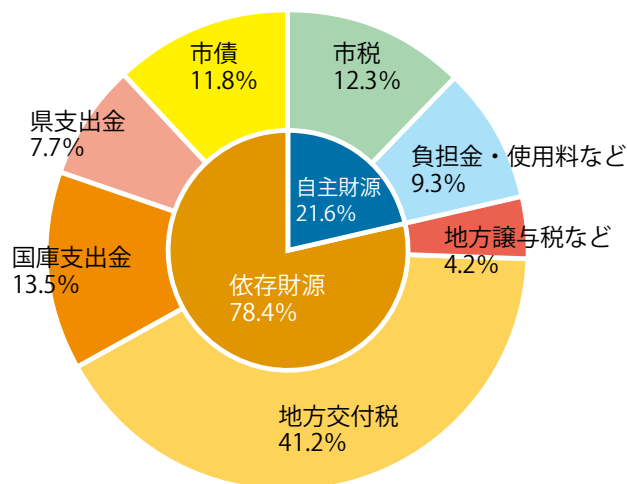


平成 28 年度 特集 平川市 決算報告



平川市の平成28年度決算が9月議会において認定されました。決算は、1年間にどれだけの収入があり（歳入）、それがどのように支出されたのか（歳出）を分類して集計したものです。ここでは、その概要についておしらせします。

歳入総額 193 億 4,595 万円



普通会計

普通会計とは、他の市町村と比較できるように経理の範囲が定められた標準的な会計です。

当市では、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを加えたものを普通会計としています。



区分／決算額 内容と主な事業

市税 23億7,899万円	<p>皆さまが納めた税金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市民税 10億 157万円 ■固定資産税 10億 6,725万円 ■軽自動車税 1億 693万円 ■たばこ税 1億 9,988万円 ■入湯税 336万円 <p>市民1人当たりになると74,558円 ※平成29年3月末の人口31,908人で計算。</p>
負担金・使用料など 17億8,768万円	<p>特定のサービスを受ける人に負担してもらったお金（保育料など）や施設使用料、住民票発行手数料、学校給食収入、繰越金などです。</p>
地方譲与税など 8億2,092万円	<p>国が徴収した自動車重量税などのうち、一定基準が市に交付されます。</p>
地方交付税 79億6,867万円	<p>市税収入の少ない市でも、市民に一定水準のサービスが行えるよう、国税（所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税）から一定の基準により交付されたお金です。</p>
国庫支出金 26億1,418万円	<p>市が行う事業に対し、国が補助したり負担したりするお金です。</p>
県支出金 14億9,537万円	<p>市が行う事業に対し、県が補助したり負担したりするお金です。</p>
市債 22億8,014万円	<p>多額の経費がかかる事業を行うために、国や銀行から新たに借りたお金です。</p>

健全化判断比率の公表

平成20年度決算から、財政健全化法が本格適用されました。昨年に引き続き、健全化判断比率（財政が健全なのかどうかを判断するために国が定めた指標）を使って当市の財政状況を説明します。

健全化判断比率の指標は、次のとおり4つの項目があります。

1. 実質赤字比率

普通会計（『平成28年度決算報告』参考）の赤字の大きさを表しています。当市は黒字ですので表示されません。

2. 連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた市全体での赤字の大きさを表しています。当市は黒字ですので、表示されません。

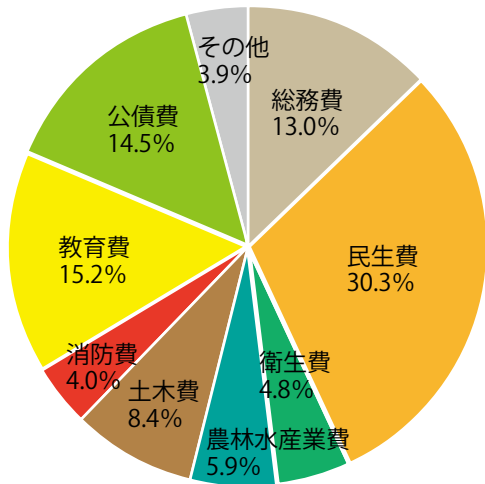
3. 実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めて、当市の標準的な収入額に対するローン返済の負担の大きさを表しています。当市は13.8%となっており、昨年度から0.9ポイント低下しました。

4. 将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めて、当市の標準的な収入額に対する、将来負担すべき実質的な負債（市債残高など）の大きさを表しています。当市は将来の負担が収入を下回ったため、比率なしとなりました。

歳出総額 187億4,553万円



区分／決算額	内容と主な事業
総務費 24億4,530万円	庁舎の管理、徴税、まちづくりなどに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■バス運行補助金 3,138万円 ■コミュニティ育成事業奨励金 2,209万円 ■移住者住宅支援補助金 1,190万円
民生費 56億8,310万円	お年寄りや障がいのある方、生活保護、子育て支援などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■保育対策事業 12億7,136万円 ■老人福祉対策事業 10億7,616万円 ■障がい福祉対策事業 8億6,542万円 ■生活保護費 7億8,269万円 ■東部地区デイサービスセンター新築事業 1億1,729万円
衛生費 8億9,823万円	ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■ごみ・し尿処理事業 3億5,013万円 ■妊婦・乳幼児健診事業 1,989万円
農林水産業費 11億1,502万円	農業の振興などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■強い農業づくり交付金 3億334万円 ■中山間地域等直接支払交付金 1億2,615万円 ■多面的機能支払交付金 1億801万円
土木費 15億8,161万円	道路や公園の整備などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■市道除雪委託事業 2億8,065万円 ■道路新設改良・側溝整備事業 2億6,547万円

特別会計 / 企業会計

特別会計と企業会計は、特定の事業を行う目的でそれぞれ個別に経理するものです。

	会計名	歳入	歳出
特別会計	国民健康保険	46億7,757万円	45億6,174万円
	介護保険	37億524万円	36億837万円
	後期高齢者医療	2億6,127万円	2億6,067万円
	診療所	3億1,048万円	3億1,048万円
	簡易水道	394万円	394万円

	会計名	歳入	歳出	
企業会計	水道事業	収益的	5億8,243万円	4億7,324万円
		資本的	1,701万円	1億3,096万円
	下水道事業	収益的	9億9,770万円	10億5,635万円
		資本的	4億3,025万円	6億9,498万円

※国民健康保険特別会計決算については、8～9ページで詳しく解説しています。

消防費 7億5,064万円	消火活動、救急救命などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■弘前地区消防事務組合負担金 5億9,772万円 ■消防団車両購入事業 3,402万円 ■消防屯所新築・改修事業 3,363万円
教育費 28億4,214万円	小中学校、公民館、生涯学習などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■総合運動場整備事業 9億2,148万円 ■小和森小学校大規模改修事業 2億3,174万円 ■文化センター大規模改修事業 2億1,715万円
公債費 27億1,374万円	借金の返済に支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■公債費軽減対策(繰上償還) 3億1,620万円
その他 7億1,575万円	議会の運営、雇用対策、災害復旧などに支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ■商工業振興事業 3億7,837万円 ■議会運営費(議員報酬など) 1億6,117万円 ■観光振興事業 1億192万円 ■災害復旧事業 4,894万円

健全化判断比率 (単位：%)

指標	平川市の比率	平川市の前年比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.2	20.0
連結実質赤字比率	—	—	18.2	30.0
実質公債費比率	13.8	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※「—」は比率が無いことを表しています。

資金不足比率 (単位：%)

会計の名称	平川市の比率	平川市の前年比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	
簡易水道会計	—	—	

※「—」は比率が無いことを表しています。

水道事業や下水道事業などといった、皆さんからの料金収入などによって運営されている公営企業の経営状態が健全なのかどうかは、事業規模に対する経営資金の不足額を大きさを表す「資金不足比率」で判断します。

各会計で資金不足は生じませんでしたので、こちらも健全な状態にあるといえます。

質問 Q1

知って納得
財政 Q&A



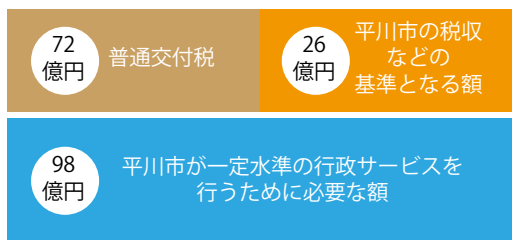
当市の歳入総額の約半分を占める地方交付税とは、どのようなものなのでしょうか。また、地方自治体はなぜ借金をするのかなど、市民の皆さんが疑問に思っていることにお答えします。

地方交付税って何？

平川市が平成28年に使ったお金の約半分は、地方交付税で賄われました(約80億円)。この地方交付税について簡単に説明すると、税収入が少ない当市などの地方公共団体でも一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。国税である所得税、酒税、法人税、消費税の一部および地方法人税の全額が交付されています。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税がありますが、ここでは大部分を占める普通交付税について、どのように計算されているか説明します。

普通交付税がどのくらいもらえるかは、下図のように「一定水準の行政サービスを行うために必要な額」と「税収などの基準となる額」との差により計算されます。行政サービスとは、消防、道路、教育、福祉、産業など様々な分野にわたります。それぞれにかかる必要な額は、人口や面積といった国勢調査などの統計調査の結果に基づいて計算されます。個別に計算されたこの経費を合算し、「一定水準の行政サービスを行うために必要な額」(98億円)が決まります。ここから「税収などの基準となる額」(26億円)を引いた額(72億円)が普通交付税として交付されます。



ここでワンポイント

平川市は市町村合併で毎年多く普通交付税(臨時財政対策債を含む)をもらっています。

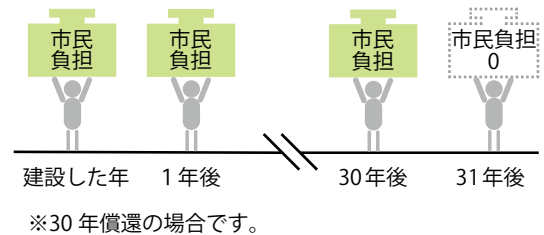
平川市は合併したことにより、15年間(平成32年度まで)は同規模の市町村より多くもらうことができますが、11年目以降の5年間(平成28年度～32年度)でその額は段階的に減額されていきます。平成28年度に多くもらった額は、約6億円となりました。

質問 Q2

なぜ借金をするの？

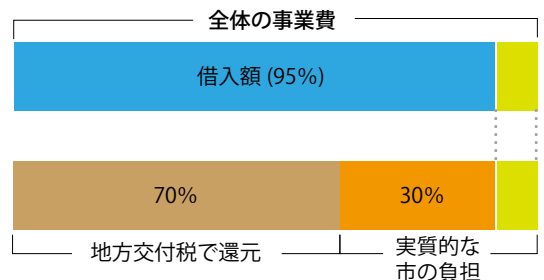
学校や道路を作るには、多額のお金が必要になります。その年の収入だけでは支払いができないので、借金をすることになります。これを「市債(=市の借金)」と呼びます。これは、皆さんが住宅や自動車の購入にローンを組むことと同じことです。

また、借金をすることにより下図のように「住民負担の世代間の公平のための調整」をすることができます。



市債には様々な種類があり、返済金の一部が地方交付税で還元されるものもあり、市の負担が軽くなる場合もあります。たとえば市債のうち合併特例債であれば、事業費の95%を借り入れることができ、返済額の70%が地方交付税で還元されます。

市債のイメージ(合併特例債の場合)



問合せ：企画財政課 財政係 ☎44-1111
(内線 1431・1432)

なぜ借金をするの？
地方交付税って何？